

ものづくり技術やサービスの高度化を支援！ 成長型中小企業等研究開発支援事業のご紹介

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

目次

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）...	1
■ 2. 制度の概要.....	2
■ 3. 対象者.....	2
■ 4. 対象事業.....	4
■ 5. 補助内容.....	6
■ 6. 申請の流れ.....	7
■ 7. 最後に.....	8

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービスのご紹介～

◆人事異動シーズンの手続きのバタバタにお困りの方へ「申請サポートプラス」

◆自社に合った補助金を調べるのに苦労している方へ「補助金ナビ」

→詳しくは当リポートの巻末ページをご確認ください。

ものづくり技術やサービスの高度化を支援！ 成長型中小企業等研究開発支援事業のご紹介

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）

中小企業等を支援する国や自治体の補助金・助成金事業では、雇用・人材開発・IT 補助など幅広いジャンルの支援があります。

本レポートでは、おすすめの補助金・助成金について支援の内容や対象条件、申請方法等についてわかりやすく紹介します。

補助金とは

新規事業や業務効率化、創業を検討している方は要チェック！

補助金とは、経済・地域の活性化等を目的に事業者の取組みをサポートするために資金の一部を給付する制度です。

<代表的な補助金>

- ・ものづくり補助金
- ・IT 導入補助金
- ・持続化補助金など

<主な管轄>

- ・経済産業省
- ・中小企業庁
- ・地方自治体

<知っておきたい補助金の6つのポイント>

1. 業種や業態に関わらずさまざまな分野で補助金を募集しています
2. 対象者や支援内容、必要書類、申請方法は補助金ごとに異なります
3. 補助金を受給するには審査で採択される必要があります
4. 補助金は事業実施後の交付となります
5. 補助金は返済不要です

※上記の内容に該当しない場合もありますので、詳細情報については、必ず補助金・助成金ごとの公募条件をご参照ください。

■ 2. 制度の概要

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）とは、中小企業者等が大学や公設試験研究機関等（以下、「公設試等」といいます。）と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する国の補助金制度です。

本事業は、令和3年度まで行われていた「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」と「商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサポ事業）」を統合した事業で、令和4年度からスタートしました。

事業の規模や内容に応じて数千万円から最大3億円の補助金を受けることが可能で、公募は例年2月から4月頃に実施されています。

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化が重要です。本事業は、中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的としています。

本事業はあくまでも研究開発を支援するためのものであり、生産を目的とした設備備品の導入や営利活動について補助するものではありません。

■ 3. 対象者

この事業では単独での申請は不可となっており、中小企業者等を中心とした共同体を構成する必要があります。

共同体は、次に定める研究等実施機関、事業管理機関（同一者が担うことも可）を含む2者以上で構成しなければなりません。ただし、事業管理機関兼研究等実施機関1者、アドバイザー1者のケースは対象外となります。

(1) 主たる研究等実施機関 【間接補助事業者】（必須）

- ・中核的に研究開発等を実施する中小企業者等
- ▶ Go-Tech ナビで研究等実施機関を検索できます。

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php/application/research/>

(2) 従たる研究等実施機関 【間接補助事業者】（共同体の構成によっては必須）

- ・主たる研究等実施機関の取組を補完するための研究開発等を行う研究者が所属する中小企業者等、A機関（※1）またはB機関（※2）
- ・従たる研究等実施機関またはアドバイザーにA機関の参画が必須

(3) 事業管理機関 【補助事業者】（必須）

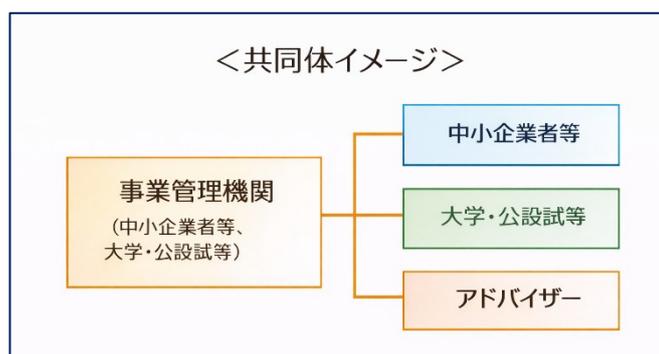
- ・ 研究開発計画の運営管理、共同体構成員相互の調整を行うとともに、研究開発成果の普及等を主体的に行う者。また、補助事業者として、国との総合的な連絡窓口を担うとともに、交付要綱を定めた上で間接補助事業者に対して、補助金の交付、額の確定、支払等を行うなど、補助事業の遂行・経費管理における責任を有する者。

▶ Go-Tech ナビで事業管理機関を検索できます。

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php/application/business/>

(4) アドバイザー（共同体の構成によっては必須）

- ・ 研究開発、その成果の事業化及び資金調達に関する助言を行うなど、事業実施にあたって補助的な役割を担う、補助金の交付を受けない者。例えば、有識者や研究者、大学・公設試等、ファンド等の金融機関、川下製造業者（研究開発の成果を利用することが見込まれる者）。
- ・ 従たる研究等実施機関またはアドバイザーに A 機関（※1）の参画が必須



(※1) A 機関とは、国立・公立・私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人、独立行政法人及び地方独立行政法人であって試験研究に関する業務を行うもの、地方公共団体の試験研究機関等、公益社団法人、ならびに公益財団法人をいいます。

(※2) B 機関とは、公募開始日時点において、承認・認定 TLO（「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づき事業計画が承認・認定された技術移転事業者）、第三セクター [地方公共団体が出資または出えんを行っている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人含む。）並びに会社法法人]、ならびに以下のいずれも満たす一般社団法人及び一般財団法人をいいます。

- ・ 例えば、役員（理事・評議員等）に A 機関の役員、職員及び地方公務員が複数含まれるなど、客観的に見て研究開発計画の運営管理を担える体制を有している。
- ・ 定款等にもものづくり産業または技術等の振興に資する目的や事業を定めている。

■ 4. 対象事業

対象となる事業は、「中小企業の特定期間ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」（以下、「高度化指針」といいます。）に記載された内容に関する研究開発等です。

<高度化指針>

【特定ものづくり基盤技術に関する事項（12分野）】

1. デザイン開発

製品の審美性のみならず、ユーザーが求める価値、使用によって得られる新たな経験の実現・経験の質的な向上等を追求することにより、製品自体の優位性に加え、製品と人、製品と社会の相互作用的な関わりも含めた価値創造に繋がる総合的な設計技術

2. 情報処理

IT（情報技術）を活用することで製品や製造プロセスの機能や制御を実現する情報処理技術

3. 精密加工

金属等の材料に対して機械加工・塑性加工等を施すことで精密な形状を生成する精密加工技術

4. 製造環境

製造・流通等の現場の環境（温度、湿度、圧力、清浄度等）を制御・調整するものづくり環境調整技術

5. 接合・実装

相変化、化学変化、塑性・弾性変形等により多様な素材・部品を接合・実装することで、力学特性、電気特性、光学特性、熱伝達特性、耐環境特性等の機能を顕現する接合・実装技術

6. 立体造形

自由度が高い任意の立体形状を造形する立体造形技術（ただし、3.精密加工技術に含まれるものを除く）

7. 表面処理

バルク（単独組織の部素材）では持ち得ない高度な機能性を基材に付加するための機能性界面・被覆膜形成技術

8. 機械制御

力学的な動きを司る機構により動的特性を制御する動的機構技術

9. 複合・新機能材料

部素材の生成等の際し、新たな原材料の開発、特性の異なる複数の原材料の組合せ等により、強度、剛性、耐摩耗性、耐食性、軽量等の物理特性や耐熱性、電気特性、化学特性等の特性を向上するまたは従来にない新しい機能を顕現する複合・新機能材料技術

10. 材料製造プロセス

目的物である化学素材、金属・セラミックス素材、繊維素材及びそれらの複合素材の収量効率化や品質劣化回避による素材の品質向上、環境負荷・エネルギー消費の低減等のために、反応条件の制御、不要物の分解・除去、断熱等による熱効率の向上等を達成する材料製造プロセス技術

11. バイオ

ヒトや微生物を含む多様な生物の持つ機能を解明・高度化することにより、医薬品や医療機器、エネルギー、食品、化学品等の製造、それらの評価・解析等の効率化及び高性能化を実現するバイオ技術

12. 測定計測

適切な測定計測や信頼性の高い検査・評価等を実現するため、ニーズに応じたデータを取得する測定計測技術

【先端技術を活用した高度なサービス開発に関する事項】

第4次産業革命の進展により、ものづくりとAI、IoT等の先端技術を活用した高度なサービス開発の融合の重要性が高まっていることを踏まえて、先端技術を活用した高度なサービス開発についての考え方や方針について整理したもの

【高付加価値企業への成長・変革に関する事項】

研究開発により磨き上げた技術を用いて高付加価値製品の製造等を通じて下請け構造を脱却し、成長を遂げるために必要な考え方や方針について整理したもの

<対象事業の主な留意点>

- ・ 研究開発を伴わない販路開拓のみの事業は申請不可です。
- ・ 本質的な部分（研究開発要素がある業務）を共同体外へ委託、外注することはできません。
- ・ 事業化までの道筋が明確に描けているものが対象です。研究開発計画の終了後1年以内までに、サンプル出荷など川下製造業者から評価を受けることが可能な計画である必要があります。
- ・ 売上高(見込み)を具体的な根拠に基づいて設定し、事業化に向けた体制やスケジュールについて明記し、補助事業終了後5年以内を目処に事業化を達成できる事業である必要があります。
- ・ 主たる研究等実施機関（中小企業者等）において、事業終了後5年以内を目処に付加価値額15%以上（年率平均3%以上）、及び1人当たり給与支給総額15%以上（年率平均3%以上）の向上を達成する目標が策定できる事業であること、補助事業期間終了後1年目から、主たる研究等実施機関の事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準とする必要があります。
- ・ 従業員数21名以上の場合、交付申請時までに「両立支援のひろば」に次世代

育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表することが必要です。

■ 5. 補助内容

通常枠と大型研究開発枠の2つの申請枠があります。

【通常枠】

中小企業者等が大学・公設試等と連携し、高度化指針を踏まえて行う研究開発等を支援する枠です。

【大型研究開発枠】

研究開発に意欲的であり、かつ、大型研究開発投資に対して一定の見通しが立っている中小企業者等が大学・公設試等と連携し、高度化指針を踏まえて行う研究開発等を支援する枠で、以下の要件があります。

- ・主たる研究等実施機関について、直近3か年連続して研究開発を行っており、かつ、そのうち研究開発費を年間1億円以上投じていた年度があること。
- ・上記の事実を確認することができる財務諸表等の書類を提出できること。

<補助率>

【通常枠、大型研究開発枠ともに共通】

- ・中小企業者等：3分の2以内
※課税所得15億円以上の中小企業者等、NPO法人は2分の1以内
- ・大学・公設試等：定額

<補助上限額>

【通常枠】

- ・単年度4,500万円以下
- ・2年間合計で7,500万円以下
- ・3年間合計で9,750万円以下

【大型研究開発枠】

- ・単年度1億円以下
- ・2年間合計で2億円以下
- ・3年間合計で3億円以下

なお、中小企業者等が受け取る補助金額は、共同体全体の補助金総額の3分の2以上である必要があります。

<補助対象経費>

物品費（設備備品費、消耗品費）、人件費・補助員人件費・謝金、旅費、その他（外注費、印刷製本費、運搬費、クラウドサービス利用費、その他諸経費）、委託費、間接経費

■ 6. 申請の流れ



<公募期間>

令和8年2月16日（月）から令和8年4月17日（金）17時まで

<採択件数>

通常枠 120 件程度、大型研究開発枠 5 件程度（予定）

■ 7. 最後に

独立行政法人中小企業基盤整備機構や、都道府県に設置されている「INPIT 知財総合支援窓口」等では、本事業の研究開発計画等の申請書の作成に関する相談や、研究開発計画における技術面・事業化面の相談、事業に即した知財戦略・知財活用等について相談できます。第三者の視点を取り入れることで、計画の具体性や説得力を高めることができるでしょう。

成長型中小企業等研究開発支援事業は、下請け構造からの脱却や高付加価値企業への成長を目指す中小企業にとって、大きな飛躍の契機となり得る制度です。自社の次の成長ステージへの足がかりとして活用していきましょう。

<参考>

▼令和 8 年度予算「成長型中小企業等研究開発支援事業」の公募を開始します

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/kobo/2026/260216001.html>

▼Go-Tech ナビ 中小企業の研究開発マッチングサイト

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php>

<当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は 2026 年 2 月 19 日時点の自治体 Web サイトを参考にしています）

※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。

※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービス～

◆人事異動のたびに書類準備でバタバタしていませんか？

人事異動シーズンの手続きをもっとスムーズに「申請サポートプラス」

退職・転職・休職などの際に必要な「給与所得者異動届出書」を、Web フォームに沿って入力するだけで自動生成。全国の市区町村で使える eLTAX 様式準拠で、書類の取り寄せや様式の確認も不要です。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/h6x4210c8f1e>

◆補助金を調べるのに時間がかかっていませんか？

自社に合った補助金を調べたい方に「補助金ナビ」

キーワード・地域・お困りごとなどから、活用できる補助金を無料検索。制度の概要もわかりやすく表示され、事業計画や資金調達の検討に役立ちます。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/ju-7btuw9u35>